(75)に掲げる地点から一四度〇八分六〇メートルの地点
(76)に掲げる地点から八度五〇分六三メートルの地点
(77)に掲げる地点から一四度一二分六一メートルの地点
(78)に掲げる地点から二三度三四分六一メートルの地点
(79)に掲げる地点から二二度四八分六三メートルの地点
(80)に掲げる地点から一一度三一分六二メートルの地点
(81)に掲げる地点から二六度四七分六九メートルの地点
(82)に掲げる地点から一六度三七分七〇・七メートルの地点
(83)に掲げる地点から三八度〇〇分二八メートルの地点
(84)に掲げる地点から三二〇度二〇分四三メートルの地点

○海上保安庁告示第百三十号

航路標識法（昭和二十四年法律第九十九号）第六条の規定に基づき、関門海峡海上交通センターが運用する門司船舶通航信号所及び同センターが行う情報の提供等の方法に関する告示（平成二十二年海上保安庁告示第百七十号）の一部を次のように改正し、平成二十五年七月一日から施行する。

平成二十五年六月二十八日

海上保安庁長官　北村　隆志

第四条第一項第二号ロ(2)中「筑前相ノ島」を「筑前相島」に改める。

国会事項

衆議院

法律公布奏上及び通知

六月二十六日次の法律の公布を奏上し、その旨参議院に通知した。

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部を改正する法律

ストーカー行為等の規制等に関する法律の一部を改正する法律

継続審査及び継続調査の議決通知

六月二十六日本院は閉会中次のとおり委員会及び憲法審査会が審査及び調査を継続することを議決した旨参議院及び内閣に通知した。

内閣委員会

一、安全保障会議設置法等の一部を改正する法律案（内閣提出第七五号）

二、特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案（石関貴史外四名提出、衆法第二九号）

三、行政改革の総合的かつ集中的な実行に関する法律案（松本剛明外二名提出、衆法第三〇号）

四、独立行政法人通則法の一部を改正する法律案（松本剛明外三名提出、衆法第三一号）

五、道州制への移行のための改革基本法案（松浪健太外四名提出、衆法第四六号）

六、内閣の重要政策に関する件

七、栄典及び公式制度に関する件

八、男女共同参画社会の形成の促進に関する件

九、国民生活の安定及び向上に関する件

一〇、警察に関する件

総務委員会

一、行政機構及びその運営に関する件

二、公務員の制度及び給与並びに恩給に関する件

三、地方自治及び地方税財政に関する件

四、情報通信及び電波に関する件

五、郵政事業に関する件

六、消防に関する件

法務委員会

一、自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律案（内閣提出第五二号）

二、公衆等脅迫目的の犯罪行為のための資金の提供等の処罰に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第三〇号）

三、児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律案（高市早苗外六名提出、衆法第二二号）

四、民法の一部を改正する法律案（参議院提出、参法第六号）

五、裁判所の司法行政に関する件

六、法務行政及び検察行政に関する件

七、国内治安に関する件

八、人権擁護に関する件

外務委員会

一、国際情勢に関する件

財務金融委員会

一、国及び地方公共団体の責任ある財政運営の確保を図るための財政の健全化の推進に関する法律案（前原誠司外三名提出、衆法第三三号）

二、租税特別措置法の一部を改正する法律案（桜内文城外二名提出、衆法第三七号）

三、財政に関する件

四、税制に関する件

五、関税に関する件

六、外国為替に関する件

七、国有財産に関する件

八、たばこ事業及び塩事業に関する件

九、印刷事業に関する件

一〇、造幣事業に関する件

一一、金融に関する件

一二、証券取引に関する件

文部科学委員会

一、教育委員会制度を廃止する等のための地方自治法等の一部を改正する法律案（中田宏外四名提出、衆法第二五号）

二、地方教育行政の適正な運営の確保に関する法律案（笠浩史外二名提出、衆法第四五号）

三、文部科学行政の基本施策に関する件

四、生涯学習に関する件

五、学校教育に関する件

六、科学技術及び学術の振興に関する件

七、科学技術の研究開発に関する件

八、文化、スポーツ振興及び青少年に関する件

厚生労働委員会

一、薬事法等の一部を改正する法律案（内閣提出第七三号）

二、再生医療等の安全性の確保等に関する法律案（内閣提出第七四号）

三、介護従事者等の人材確保に関する特別措置法案（柚木道義外五名提出、衆法第二七号）

四、アレルギー疾患対策基本法案（江田康幸外二名提出、衆法第一五号）

五、国民が受ける医療の質の向上のための医療機器の研究開発及び普及の促進に関する法律案（上川陽子外六名提出、衆法第二一号）

六、厚生労働関係の基本施策に関する件

七、社会保障制度、医療、公衆衛生、社会福祉及び人口問題に関する件

八、労使関係、労働基準及び雇用・失業対策に関する件

農林水産委員会

一、国有林野事業に従事する職員の労働関係を円滑に調整するための特定独立行政法人の労働関係に関する法律の一部を改正する法律案（中川正春外五名提出、衆法第五号）

二、国有林野事業に従事する職員の給与等に関する特例法案（中川正春外五名提出、衆法第六号）

三、農業者戸別所得補償法案（大串博志外六名提出、衆法第二六号）

四、農林水産関係の基本施策に関する件

五、食料の安定供給に関する件

六、農林水産業の発展に関する件

七、農林漁業者の福祉に関する件

八、農山漁村の振興に関する件

経済産業委員会

一、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第七二号）

二、外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件（内閣提出、承認第五号）

三、経済産業の基本施策に関する件

四、資源エネルギーに関する件

五、特許に関する件

六、中小企業に関する件

七、私的独占の禁止及び公正取引に関する件

八、鉱業等に係る土地利用の調整に関する件

国土交通委員会

一、特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件（内閣提出、承認第四号）

二、交通基本法案（三日月大造外三名提出、衆法第三八号）

三、国等が行う公共工事についての地元建設業者の受注の確保等に関する法律案（衛藤征士郎外五名提出、衆法第四四号）

四、国土交通行政の基本施策に関する件

五、国土計画、土地及び水資源に関する件